



Title	外国人多住地域の教育と国際交流活動：第4部 国際交流活動とボランティア：第10章 外国人の地域定住化と国際交流活動：群馬県大泉町国際交流協会の活動と担い手たち
Author(s)	酒井, 恵真
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 19, 129-159
Issue Date	2002-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22649
Type	departmental bulletin paper
File Information	19_P129-159.pdf



第4部 国際交流活動とボランティア

第10章 外国人の地域定住化と国際交流活動

～群馬県大泉町国際交流協会の活動と担い手たち～

はじめに

日本の地域社会における「国際化」は1990年の入管法改正を契機に大きな変化が見られる。それは地域に
来住外国人が増加し、地域社会に異文化をもった新しい「住民」の比重が高まってきたことである。それは
地域社会の形成と存立の新たな構成要素となると同時に、ホスト側の地域社会や住民側に対応と変化を迫る
新たな変動要素でもあった。その新たな地域社会形成を進めていく上では、自治体とボランタリーな市民活
動が大きな役割を果たすことが期待されている。とりわけボランタリーな市民活動は新たな地域社会形成の推
進力としての期待が高まっている。

本稿は群馬県の大泉国際交流協会とその「部会員」を調査対象事例に、国際交流活動という新たな地域社
会活動の担い手層の社会的特性と活動状況を明らかにし、今後の地域国際交流活動の意義と課題を探るこ
とに目的がある。以下では、大泉国際交流協会の組織の成立と活動を概観した上で、協会の「部会員」に対す
る郵送調査（1999年9月。大泉国際交流協会「部会員」139人（男67人、女72人）を対象に実施。71人の回答
を得たが、有効回答は60人（男30人、女30人）であった。有効回答率は43%（男45%、女42%））の分析結
果に基づいて考察を行なう。

第1節 大泉国際交流協会の成立と活動

日本では地域社会レベルでの国際交流が問題となるのは、地方自治体が国外の自治体と姉妹都市提携を盛
んに行なうようになった1980年代からである。それは国際交流が国家を介在することなく、自治体や市民が
中心となって直接国外の地域や市民との交流を図ろうとするもので、「民際外交」「自治体外交」などとい
われた。

大泉町ではそうした姉妹都市提携の流れとは異なるが、1989年に現大泉国際交流協会の会長をはじめとす
る町内6人の有志による「大泉国際交流会」が発足し、地域の国際交流を目的とする団体が初めて誕生して
いる。この有志のほとんどは町内の中小企業経営者達で、自らの海外生活の経験から得た「異文化」の重要
性や事業展開に関する国際的な情報収集の必要性を認識したことが、交流会に参加する主な動機となってい
た。

折からバブル期を迎え大泉町では労働力不足が深刻な問題となり、アジア系の外国人労働者の流入が目立
ってきたときである。しかし、彼らのほとんどはオーバースティによる「不法滞在・就労者」であり、当時
これら「外国人労働者」の受け入れの「是非」をめぐる様々な論議が全国的になされていた時である。これ
らの論議を受けて、政府は当面の対応として1990年に入管法の改正を行なった。その主要な改正点は、従来
通り「単純労働者」の受け入れは拒否するが、日系人に限ってはその制限を設けないというものであった。

大泉町では、地域の中小企業存立に不可欠な労働力を確保するために、この合法化された「外国人労働者」
の積極的な受け入れを町の方針として掲げて、自治体自ら受け入れ体制を整えていった。その結果、日系ブ
ラジル人を中心とする外国人の集住が急速に進み、日本の自治体の中で最も外国人比率が高い町となった。
そうした、外国人居住者の増加は、地域における「異文化」との共存・共生を否応無しに意識せざるを得ず、
「内なる国際化」問題が急速に浮上することになった。

更に町は1992年にブラジルのサンパウロ州グアラチンゲータ市と姉妹提携すると同時に、企画調整課に国
際交流係を設置して地域の国際化に対応する体制をとった。さらに1995年には国際交流係を課に昇格させ、
また1998年には外国人の地域生活に関する諸問題を担当する国際生活係を増設している。

そうした、町の方針と地域の国際化の実態を受けて、大泉国際交流会は1995年6月に行政とタイアップし
て大泉国際交流協会に編成替えを行ない、地域の国際化に対応した体制を整えることにしたのである。

大泉国際交流協会の目的は「国際交流と友好親善の促進を図り、広い視野と国際感覚豊かな町民性育成の
ための必要な事業を行ない、世界に開かれた町づくりに寄与すること」（会則第2条）であり、（1）国際

交流事業の推進、(2) 在住外国人との共生、(3) その他目的達成に必要な事業に取り組むことを会則に掲げている。そして町民全体が協会員という位置づけで大泉町長を名誉会長に据え、事務局を大泉役場(国際交流課)に置いている。

しかし、活動の直接的な担い手としての「部会員」は1999年5月現在、139人(男67人、女72人)が登録され、総務・広報部会、友好交流部会、企画・事業部会の3部会のいずれかに配置され具体的な活動をボランティアで支えている。協会の発足当時(1996年5月)の「部会員」は82名(男52人、女30人)であった。97年には112人、98年は132人と増加し、99年は139人と1.7倍に増加しているが、男より女の増加が著しく(2.4倍)、99年には男女比率が逆転している(表1参照)。「部会員」には日本人以外にも12人の在住外国人が参加しており、国籍別には中国5人、ブラジル3人、ペルー、マレーシア、アメリカ、韓国が各1人、となっている。「部会員」の中には、現在は日本国籍であるが、かつての「中国残留孤児」とその家族であった22人も参加している。また、「部会員」の中には隣接の太田市(11人)や、邑楽町(3人)、伊勢崎市(2人)など、町外の居住者が23人登録されている。しかし、町内在住外国人の大部分を占める日系ブラジル、ペルー人の参加がほとんどみられない点が特徴的である。

表1 大泉国際交流協会「部会員」男女別推移

年 月	性 別		計
	男	女	
1996年5月	52	30	82
1997年4月	60	52	112
1998年5月	69	63	132
1999年5月	67	72	139

資料：1996年度～1999年度大泉国際交流協会
総会議案書より

さらにこの協会には「部会員」の他に、大泉に進出した企業や地元企業、商工会、商店会、金融機関、病院、さらにはエスニックビジネスなどの123の事業所・団体が賛助団体として登録されている。しかし、これらの賛助団体のほとんどは産業・経済関係事業所であって、教育、青少年・婦人・高齢者、福祉、スポーツ、文化・芸術、地域など生活・文化の分野に関連する団体名は見られない。賛助団体とは結局は外国人労働者を雇用する企業やその消費生活に関わる事業体が賛助金や寄付金を提供する、財政支援団体でしかない。

部会の業務内容と過年度の実績は表2に掲げてある。具体的には友好交流部会はボーリング大会やお正月パーティ、そしてサンバパレードなど、在住外国人との交流行事が中心で、企画・事業部会は英語と日本語の語学講座がメイン事業である。いずれも町内在住外国人に対するものや町民との交流事業が中心である。国外との関係では姉妹都市のブラジルのサンパウロ州グアラチンゲータ市との交流事業がみられるが、対外的活動は少ない。こうした傾向は過去4年間の協会の活動結果を見ても同じである。ここに大泉の国際交流事業の中心が「内なる国際化」に対応したものであり、海外交流もブラジルに焦点があり「内なる国際化」と連動しているという特徴が端的に現われている。この点では、隣接する太田市は同じくブラジル人が集住する地域であるが、多国籍型国際交流を目指すと同時に対外的交流活動に重点があるのとは対照的である。

さて、大泉国際交流協会の財政収入は補助金、賛助金・寄付金、事業収入、委託金を柱として、ほぼ年間300万円前後の規模である。補助金は町から毎年150万円が支給されている他、賛助金・寄付金は賛助団体から80万円、事業収入は語学講座、料理教室などの参加費50万円が見込まれている。委託費は県や町などの交流事業を受託した場合に交付されるものである。「部会員」からの会費徴収はしていない。過去5年間の収入の推移は表3に示したが、賛助金・補助金収入が低下する中で、町からの補助金が大きな比重を占めている。

以上のように大泉国際交流協会の成立と組織・活動の概略を見てきた。その成立は「地域の国際化」の進展に強く規定され、その必要性から生じたものであり、行政の外国人労働者の積極的受け入れ政策を支える役割を担うべく、行政の積極的な期待と支援のもとで活動がなされているという特徴が伺えた。さらに協会の活動を支える「部会員」は、在住外国人にも開放されているにもかかわらず「部会員」の1割以下で、し

表2 大泉国際交流協会の事業実績（但し、会議、会合、視察などを除く）

部会業務	1998年度		1997年度		1996年度		1995年度	
	月・日	主な事業内容	月・日	主な事業内容	月・日	主な事業内容	月・日	主な事業内容
総務・広報部会	3・10	1賛助金、寄附金の募集 2会議の開催 3会報の発行、パンフレット等の作成 4国際交流に関する情報収集及び提供 5国際交流に関する相談 6国際交流団体との連携 7その他、本部会の活動を促進するために必要な業務	2・15	会報（第5号）全戸配布	10・29 3・30	会報（第2号）発行/ 新聞折り込み 会報（第3号）発行/ 新聞折り込み	3・30	会報（第1号）発行/ 新聞折り込み
友好・交流部会	6・28 7・26 9・27 11・8 12・21～1・19 1・15 2・27	1国際交流に関する講演会の開催 2在住外国人との交流 3姉妹都市との交流 4学生、生徒等の交流 5スポーツ・文化交流 6その他、本部会の活動を促進するために必要な業務	7・27 8・3 9・7 11・9 11・26 12・22～1・27 1・15 2・15 3・29	国際ボウリング大会 大泉まつりサンババレード共催 国際料理教室（水餃子料理） 国際親善焼きそば大会 群馬県国際交流まつり参加 在住外国人へのカレンダー配布 国際お正月パーティ開催 町内ブラジルツアー	7・28 9・8 11・3 12・27～1・18 2・16	大泉まつりサンババレード共催 国際親善焼きそば大会 カラオケ大会 群馬県国際交流まつり参加 在住外国人へのカレンダー配布 国際ボウリング大会	7・29 9・3 10・22	大泉まつり外国人 カラオケ大会 国際親善焼きそば大会 群馬県国際交流まつり参加
企画・事業部会	4・4～6・27 5・6～7・22 9・2～12・9 9・5～11・29 10・26	1姉妹都市の提携 2国際交流事業の受託及び実施 3ボランティアの登録、養成、斡旋 4その他、本部会の活動を促進するために必要な業務	7・23～8・4 9・3～11・29 9・6～11・29 9・29～10・13 12・2 1・14～3・25 1・17～3・28	第1期英語講座（初級・中級） 第1期日本語講座（初級・中級・上級） 第2期日本語講座（初級・中級・上級） 第2期英語講座（初級・中級） 中学生海外派遣研修報告会	5・25～27 7・7 7・24～8・5 8・4 9・15 10・20 11・10 11・14 1・19 2・9 3・9	アサイ市（ブラジル）来訪受入 第1回日本語おしゃべりサロン グアラチングター市来訪受入 第2回韓国語おしゃべりサロン 第3回日本語おしゃべりサロン 第4回韓国語おしゃべりサロン 第5回英語おしゃべりサロン 中学生海外派遣研修報告会 国際お正月パーティ開催（第6回サロン） 第7回中国語おしゃべりサロン 第8回ポルトガル語おしゃべりサロン	11・9	中学生海外研修報告会 及び青年海外協力隊員 体験発表会

注：部会業務は大泉国際交流協会部会設置規程より

資料：1996年度～1999年度大泉国際交流協会総会議案書より

かも、在住外国人の大多数を占める日系ブラジル人の参加が極めて少ないという特徴もみられた。大泉では近年在住ブラジル人による組織化が急速に進んでいるが、国際交流協会とブラジル人諸団体との交流や連携関係も未だ形成されてはいない段階にある。

表3 大泉国際交流協会の財政（収入の部の予算・決算）

	1999年度		1998年度		1997年度		1996年度		1995年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
補助金(町)	1,500,000		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	500,000	750,000
賛助金・寄金	800,000		1,200,000	900,000	1,300,000	1,315,000	1,430,000	1,600,000	500,000	30,000
事業収入*	500,000		300,000	575,000	-	342,000	-	-		
委託金	41,000		1,000	0	1,000	1,321,000	1,000	3,478,000		
雑収入	673		598	161,734	559	201,348	898	131,442		483,889
繰入金	586,327		550,402	550,402	466,441	466,441	394,102	394,102		
合計	3,428,000		3,552,000	3,687,136	3,268,000	5,145,789	3,32,6000	7,103,544	1,000,000	1,263,889

注：※語学講座、料理教室、町内ブラジルツアー等参加費

資料：1996年度～1999年度大泉国際交流協会総会議案書より

その点では、現段階における大泉国際交流協会の活動は、日本人による在住外国人向けの支援サービス活動が中心であり、在住外国人はその支援サービスを受ける客体として位置づいている。国際交流に積極的に参加する町民＝「部会員」と在住外国人が地域住民という共通の立場に立った国際交流活動に至るには、まだまだ果されなくてはならない課題は多く残されている。

第2節 国際交流活動を担う人々の社会的特質と生活履歴

国際交流活動は地域社会における新たな市民的社会活動である。その活動主体としての新たな市民層は、地域の「内なる国際化」「共生社会」を担う上で不可欠な存在である。

地域の国際交流活動を支えている「部会員」はいかなる市民的特性を持った人々か、担い手達の形成過程と社会階層的特質を明らかにする。

「部会員」の基本属性と形成過程を見ると、次のような特徴が指摘できる。

- ①調査対象者には、日本人の他に、外国人及び中国帰国者（中国残留孤児とその家族）が8ケース含まれている。具体的には中国、ブラジル、マレーシアの3カ国である。（以下では、これら外国人及び帰国者を外国人と記する）
- ②発足当初「部会員」は男性がやや多かったが、徐々に女性の参加者が多くなって、現在（調査時点）では女性比率がやや上回っている。（表1参照）。
- ③年齢的には20才代と70才代はやや少ないが、30才代から60才代まで平均的に分散しており特定年齢に偏りがない。総じて性・年齢における偏りは少ない。（表4参照）。

表4 調査対象者の性別・年齢別構成

年齢	性別		
	男	女	計
29才以下	0	5	5
30～39才	5(2)	8(2)	13(4)
40～49才	6(1)	5(1)	11(2)
50～59才	11	6	17
60～69才	6	3	9
70才以上	2(1)	3(1)	5(2)
計	30(4)	30(4)	60(8)

注：()は外国人又は中国帰国者

- ④「部会員」の内、大泉町出身者は1/3以下であるが、その周辺市町村に現在でもその地域に住み続けたものを加えると、「地元」出身者は半数を占めており、県外、国外出身者と二分している。「地元」出身者か否かでは男女とも半数ずつで差がないが、女性の方は周辺市町村の出身者が多い。また、「地元」出身者のうち祖父母以前から定住している「地付き」的な「部会員」は全体の1/4に過ぎず、特に女性の

表5 性別・年齢別・出身地別構成

性別	年齢	地域						計
		大泉町	群馬県	関東	東北・北海道	その他国内	外国	
男	29才以下							0
	30～39才	1			2		2	5
	40～49才	4		1			1	6
	50～59才	4	1	2	2	1	1	11
	60～69才	2	1		1	2		6
	70才以上	1					1	2
	小計	12	2	3	5	3	5	30
女	29才以下	2	2			1		5
	30～39才	2	3	1			2	8
	40～49才		1	1	1	1	1	5
	50～59才		1	2		2	1	6
	60～69才		1	1		1		3
	70才以上	1	1		1			3
	小計	5	9	5	2	5	4	30
合計		17	11	8	7	8	9	60

割合が低い（表5参照）。世代を重ねて定住している家族の出身者が少ないことを示している。

⑤県外では関東・東北・北海道の東日本や、関西・中四国などの西日本、さらには外国籍を持つ国外出身者も少なくない。「部会員」は広範な地域の出身者で構成されていることがわかる（表6参照）。県外出身者のほとんどは15才までは出生地に留まるが、それ以降に進学、就職、結婚などの理由で社会移動を始める。現在地に來住したときの年齢を見ると20才～30才代にほとんどが集中している。学卒後、まず出身地で進学や就職していたが、ややしばらくして大泉やその周辺市町村に移住したことがうかがえる。その意味では、「部会員」の半数は1960年代以降に何らかの理由で大泉町とその周辺に居住しはじめた「移住者達」であり、外国人労働者と同様に、日本人「ニューカマー」層ということがいえる（表7、表8参照）。

表6 性別・居住地移動推移

性別	地域	区分			
		出生地	15才以前	現住地 来住前	現住地
男	大泉町	12	14	14	24
	群馬県内	2	2	4	6
	関東	3	2	3	
	東北・北海道	5	5	3	
	その他の国内	3	3	3	
	外国	5	4	3	
	小計	30	30	30	30
女	大泉町	5	7	10	23
	群馬県内	9	8	10	7
	関東	5	5	2	
	東北・北海道	2	1		
	その他の国内	5	5	3	
	外国	4	4	5	
	小計	30	30	30	30
合計		60	60	60	60

⑥「部会員」の学歴が平均して高いことが注目される。性別、年齢別にはやや差があるが、全体として大卒以上が約4割、短大・専門学校卒が2割と高等教育修了者が半数以上を占めるのに対して、義務教育は1名に過ぎない。男女別では女性の大卒者が少ない（3割）かわりに、短大・専門学校卒が多く（3割

強) になっている。年齢的には30才代以下の若年層は男女ともほとんどが大学又は短大・専門学校卒であるのに対して、60才以上は高卒と義務教育に限られる。また性別では40～50才代では女性が短大・専門学校、高卒に比重があるのに対して、男性では大卒が同一年代の半数以上を占めている(表9参照)。しかし、出身地による学歴の差は見られなかった。

このように、「部会員」の構成は男女別、年齢別構成では偏りも見られず、外国人や周辺市町村居住者も含め、多様な地域住民が参加していることが伺える。しかし、その半数は外国も含む県外出身者で、彼らの20～30才代ころに何らかの理由で大泉と周辺市町村に移住するようになった「新来住者層」であることと、大学、短大などの高等教育修了者が半数以上を占める「高学歴層」であるというのが特徴点である。

表7 性別・年齢別現住地来住世代

性別	年齢	世代			N・A	計
		祖父母以前	親の代	自分の代*		
男	29才以下					0
	30～39才	1	1	3		5
	40～49才	3	1	2		6
	50～59才	3	1	5	2	11
	60才以上	3		5		8
	小計	10	3	15	2	30
女	29才以下	2	1	1	1	5
	30～39才	2	3	2	1	8
	40～49才			4	1	5
	50～59才		1	5		6
	60才以上	1	1	4		6
	小計	5	6	16	3	30
合計		15	9	31	5	60

注：※15才以上

表8 現住地来住年齢

年齢	性別		計
	男	女	
29才以下	8	8	16
30～39才	3	4	7
40～49才		1	1
50～59才			
60才以上	1	1	2
N・A	3	2	5
計	15	16	31

表9 性別・年齢別学歴

性別	年齢	学歴				N・A	計
		大学以上	短大・専門	高校	義務教育		
男	39才以下	5					5
	40～59才	7	2	6		2	17
	60才以上	4			1	3	8
	小計	16	2	6	1	5	30
女	39才以下	7	4	2			13
	40～59才	1	5	5			11
	60才以上	1	1	3		1	6
	小計	9	10	10	0	1	30
合計		25	12	16	1	6	60

そうした背景をもった、「部会員」の社会階層的特質を職業階層と所得階層で見てみよう。

職業的には大きく有職者と無職者に区分されるが、不明を除く割合では、有職者は3/4、無職者は1/4である。有職者の中には臨時・パートの2も含まれる。また有職者のほとんどは役所、工場、商店等の雇用労働

表10 性別・年齢別職業階層

性別	年齢	職業									N・A	計
		専門・技術	管理	事務	販売・サービス	農林漁業	生産工程等	パート・臨時	無職	その他		
男	29才以下											
	30～39才	3			1		1					5
	40～49才	3			1		2					6
	50～59才	2	4		1		2				2	11
	60才以上		2						3		3	8
	小計	8	6	0	3	0	5	0	3	0	5	30
女	29才以下			3					1		1	5
	30～39才	1		3	1		1	1	1			8
	40～49才	1			1		2			1	5	
	50～59才	2				1		1	1	1	6	
	60才以上			1	1	1			2		1	6
	小計	4	0	7	3	2	3	2	5	1	3	30
合計		12	6	7	6	2	8	2	8	1	8	60

注：1. 専門的・技術的職業従事者 2. 管理的職業従事者 3. 事務従事者 4. 販売従事者、サービス職業従事者
5. 農林漁業作業員 6. 生産工程・労務作業員 7. パート、臨時 8. 無職（主婦・学生・無職） 9. その他

者層であるが、開業医や企業経営者など自営・経営者層も6含まれている。無職者8には主婦、学生、退職者などが含まれる（表10参照）。

以上のように、「部会員」の職業的特徴はまず恒常的勤務者の割合が高く、ボランティア活動などで一般的に多いといわれる主婦や退職者などの参加割合が低いことが指摘できる。

また日本標準職業分類による職業区分に従うと、専門的・技術的職業従事者が2割と管理的職業従事者が1割、併せると全体の3割を占める。これは無職者と不明を除いた有職者のみに限ると4割になる。ちなみに大泉町全体（1995年国勢調査）では、専門的と管理的職業の合計割合は、14.5%である。従って調査対象者には特定の職業階層の従事者割合が高いことが顕著な特徴といえる。次いで生産工程・労務作業員、事務従業者、販売・サービス職業従事者がそれぞれ1割前後の割合となっている。男女別では、専門的・技術的、管理的職業、生産工程・労務は男性に集中し、特に管理的職業に女性はいない。また女性は事務、販売・サービス、そして無職に多く、特に事務従業者は女性のみである。

こうした職業の階層的構成は所得にも反映する。しかし、所得については男女別、年齢別にやや格差もみられるが、全体としては「部会員」間の所得格差巾が大きいことが指摘できる（表11・12参照）。年収2000万円以上から200万円未満まで特定の階層に集中することなく分散的に分布している。この場合は「世帯」収入（年間、税込み）となっているので、「部会員」個人の収入とは限らないことに注意する必要がある。年間収入1000万円を越える高額所得世帯は全体の1/4の15ケース（男10、女5）であるが、逆に年間収入400

表11 性別・年齢別世帯収入階層

性別	年齢	収入						N・A	計
		400万円未満	400～600万円	600～800万円	800～1,000万円	1,000～1,500万円	1,500万円以上		
男	29才以下								0
	30～39才	1	1	1	1		1		5
	40～49才	1		2	1	2			6
	50～59才			1		3	4	3	11
	60才以上	1	3	1				3	8
	小計	3	4	5	2	5	5	6	30
女	29才以下	2	1	1				1	5
	30～39才	2	4		1		1		8
	40～49才	2		1	1			1	5
	50～59才				2	4			6
	60才以上	1	2	2				1	6
	小計	7	7	4	4	4	1	3	30
合計		10	11	9	6	9	6	9	60

万円を下回る低額所得世帯は全体の1/6の10ケース（男3、女7）も存在する。世帯収入における男女格差は所得額の上位層と下位層において明らかに存在する。中間的所得世帯（1000～400万円）では、やや女性の低額所得世帯への傾斜が見られるが、上下層ほどの男女格差はない。

ところで女性の場合、「部会員」のうち8人が独身である。それはいずれも20・30才代であり、無職の1人を除いて、全員が職業（一般事務6、工員1）に従事している。このうち年間収入では高所得層に該当するものと低所得層に分れるが、前者は明らかに父母らの同居家族の所得が存在することを意味している。後者は単身生活者が多く、個人の所得が反映して相対的に低くなっている。全体として50才代で夫婦が安定的職業に従事している場合は比較的高い所得を得ているが、20～30才代の世帯か、独身者、60才以上の高齢者世帯の場合は所得が低くなっている。また外国人の場合は、30～40才代の夫婦共働きでも一段と低い所得水準にとどまっている。

男性の場合、職業にもよるが、50才前後の年齢層が高額所得世帯であるのに対し、60才を越えた場合、本人が無職か職業についていても所得は低くなっている。職業的には高額所得世帯の男性は、管理的4、専門的・技術的2、商業（自営）2、建設（自営）1に従事している。しかし、その配偶者の半数は専業主婦であるが、半数は自営業の家族従業者として夫婦共働きで就業している。中間的所得世帯では専門的・技術的の6ケースが階層内でも高所得で、販売、管理的、無職は相対的に低所得層に位置づいている。また、外国人とみられる4ケースは、30～40才代で工員、専門的・技術的、事務などに従事（1ケースを除き夫婦共働き）しているが、夫婦共働きにもかかわらず、全員が低所得層に位置づいている。外国人は男女ともに低所得層に位置づけられている。

表 12 性別・職業別収入階層

性別	収入	職業									N・A	計	
		専門・技術	管理	事務	販売・サービス	農林漁業	生産工程等	パート・臨時	無職	その他			
男	400万円未満		1				2						3
	400～600万円	1	1						2				4
	600～800万円	3			1				1				5
	800～1,000万円	2											2
	1,000～1,500万円		2		1		1				1		5
	1,500万円以上	2	2		1								5
	N・A				0		2					4	6
小計		8	6	0	3	0	5	0	3	0	5	30	
女	400万円未満			3	1		2	1					7
	400～600万円	1		1		1	1		3				7
	600～800万円	1		1	1				1				4
	800～1,000万円	1		1	1				1		3		4
	1,000～1,500万円	1				1		1		1			4
	1,500万円以上			1									1
	N・A												3
小計		4	0	7	3	2	3	2	5	1	3	30	
合計		12	6	7	6	2	8	2	8	1	8	60	

注：1. 専門的・技術的職業従事者 2. 管理的職業従事者 3. 事務従事者 4. 販売従事者、サービス職業従事者
5. 農林漁業従業者 6. 生産工程・労務従業者 7. パート、臨時 8. 無職（主婦・学生・無職） 9. その他

ところで、新しい社会活動としての国際交流活動に参加するにはそれなりの個人的背景や理由がある。ここではその背景について二つの側面から探ってみる。

その1つは、「部会員」がこの活動を始める前の社会活動歴である。何らかの社会活動への参加はその直接的な動機のみならず、個人の生活史のなかにその活動へと導く何らかの準備的生活過程が存在する。その一つが、社会活動歴である。社会活動の経験を持つ者は、男女ともに不明を除く回答者の2/3が何らかの活動に1つ以上参加していた。年齢的には50才以上の中高年層では積極的な参加率を示しており、参加している活動の数もやや多い。活動内容としては教育・文化、国際交流、町づくり、社会福祉が上位を占め、「町づくり」以外は男女や年齢に大きな偏りは見られない（表13参照）。以上のように、「部会員」の多くは

表13 国際交流協会加入前の社会活動の経験 (M・A)

性別	年齢	項目 社会活動経験			国際交流	社会福祉	環境保全	教育・文化	町づくり	保健医療	その他	計
		調査対象	不明	経験あり								
男	30才代	5	1	3	1				1	1		3
	40才代	6		3	2	1		1	1			5
	50才代	11	1	7	2	1	1	2	4	1	2	13
	60才以上	8	2	3		1		2			1	4
	小計	30	4	16	4	3	1	5	6	2	3	25
女	20才代	5		2								0
	30才代	8		3	2			1		1		5
	40才代	5	1	3	2			3				5
	50才代	6	2	3	1			1		1		4
	60才以上	6	1	5	2	4	1	2	2			11
	小計	30	4	16	7	4	1	7	2	2	2	25
合計		60	8	32	11	7	2	12	8	4	5	50

表14 国際交流協会以外での社会活動 (M・A)

性別	年齢	項目 社会活動経験			国際交流	社会福祉	環境保全	教育・文化	町づくり	保健医療	その他	計
		調査対象	不明	経験あり								
男	30才代	5		1				1				1
	40才代	6	1	3	1	1		1				3
	50才代	11		8	1	2	1	4	3		4	15
	60才以上	8	1	4		1		3	1		1	6
	小計	30	2	16	2	4	1	9	4	0	5	25
女	20才代	5		2								0
	30才代	8	1	3	1	1					1	3
	40才代	5	1	3	1	2				1		6
	50才代	6		5		3					2	6
	60才以上	6	2	3		2	1	1	1		1	7
	小計	30	4	14	2	8	1	5	1	1	4	22
合計		60	6	30	4	12	2	14	5	1	9	47

「国際交流協会」加入以前に何らかの社会活動に参加しており、国際交流活動はその延長線上で選ばれた、ほとんどの人にとっては地域社会における活動の拡大を図るものであった。それは、国際交流協会加入後も活動分野や参加状況に若干の変化は見られるものの、引き続き並行して社会活動に取り組んでいることに現われている(表14参照)。

第2には「部会員」の外国・異文化との関わり方についてである。その具体的な関わり方には様々な形態や内容、そしてその度合いが考えられる。ここでは「部会員」の外国・異文化との関わり方の度合いを、次の三つの側面、つまり外国人か否か及び海外生活経験の有無、海外旅行頻度を手掛かりとして区分してみた。すでに見てきたが、大泉国際交流協会には、かなりの数の外国人と外国からの帰国者が加入している。彼らは地域とその住民にとっては、直接的な異文化の体現者であり交流の対象であるが、同時に彼ら自身も地域とその住民である日本人や他の外国人との交流を求める主体という、交流活動における二重の意味を持っている。その点で最も外国・異文化と深い関わりを持ち、かつ交流の必然性が存在する立場にある。次に、日本人ではあるが一定期間海外において異文化の生活体験を持った「海外生活者」は、外国人に次いで関わりが深いという点で、国際交流の必要性と積極的意義を見出す必然性は高い。次いで、海外滞在経験のないものについては海外旅行の頻度の高さは、外国・異文化に対する関わりや、関心の度合いを示す格好の指標である。そうした関わり方の深さ、関心の高さが国際交流活動へと導いたと思われる。

表 15 海外居住経験または海外旅行頻度

性別	年齢	外国人※ ¹	海外生活者	海外旅行頻度※ ²					調査対象者
				10回以上	9～5回	4回以下※ ³	N・A	計	
男	30才代	2	2	1				1	5
	40才代	1	4			1		1	6
	50才代		3	2	2	3	1	8	11
	60才以上	1	1	1	1	2	2	6	8
	小計	4	10	4	3	6	3	16	30
女	20才代		1	1		3		4	5
	30才代	2	2		2	2		4	8
	40才代	1	2		1	1		2	5
	50才代				2	3	1	6	6
	60才以上	1		1		2	2	5	6
小計	4	5	2	5	11	3	21	30	
合計		8	15	6	8	17	6	37	60

注：※¹ 外国人とは外国籍の者と中国帰国者を含む。
 ※² 海外旅行頻度については外国人、海外生活者を除く。
 ※³ 4回以下には海外旅行経験なし1ケースを含む。

表 16 海外での生活経験の有無

海外生活あり		男	女	計	調査対象者数
		10	5	15	60
現年齢	20才代	0	1	1	5
	30才代	2	2	4	13
	40才代	4	2	6	11
	50才代	3		3	17
	60才以上	1		1	14
滞在期間	1年未満	2	2	4	
	1～2年	3	1	4	
	3～10年	5	1	6	
	11年以上		1	1	
滞在国内	アメリカ	3	2	5	
	台湾	2		2	
	ブラジル	1	1	2	
	中国	1		1	
	韓国	1		1	
	マレーシア	1		1	
	ドイツ		1	1	
	イギリス	1		1	
	スペイン		1	1	
	ベネズエラ		1	1	
	キューバ	1		1	
ナイジェリア	1		1		

注：①滞在期間が2度以上の場合、合算してある。
 ②滞在国内は1人で複数の場合がある。
 ③2度以上の海外生活者は男2人、女1人。

大泉国際交流協会の場合は、それが極めて顕著に表れた事例である（表15・16参照）。「部会員」に対する調査の回答者のうち、外国人・中国帰国者は8人と1割以上の割合を示すが、更に海外生活者は15人（男性は10人、女性5人）と全体の2割以上で、併せると4割弱を占める。

海外生活体験者のその年齢層では40才代を中心に、それ以下の比較的若い層に多い。滞在期間は1年以内の場合もあるが、男性の海外勤務などでは、3年以上の長期にわたる場合も少なくない。滞在国内はアメリカを筆頭に、台湾、中国、韓国などのアジア諸国の他、イギリス、ドイツ等のヨーロッパ、ブラジル、キューバなどの中南米にも広がっている。この外国人と海外生活者を合わせると全体の約4割弱を、特に男性の30・40才代は8割を、女性の39才以下では5割弱を占めることになる。その意味では、この協会の「部会員」は外国・異文化との深い関わりのある生活過程を経た人々が、特に比較的若い年齢層を中心に非常に多いことを

示している。このような一定期間の海外定住生活の経験を持たない人たちも、海外旅行の経験は少なくない。その目的はビジネス、観光のほかに、特定の地域、機関、個人などと何らかの交流・滞在目的を持った渡航も少なくない。海外旅行の頻度を見ると、最も多いものは仕事を通じて数十回と答えているが、1度も海外旅行の経験がないのは1ケースに過ぎない。渡航回数4回以下が女性を中心に回答者の約5割を占めるが、10回以上は男性を中心に2割を占め、男性の方が頻度は高いといえる。その渡航の頻度に関わらず、海外旅行は外国・異文化に対する関心と関わりを深める契機となっている。総じて、大泉国際交流協会の「部会員」を構成するメンバー大部分が、外国・異文化との関わりが深い「生活履歴」を豊富に内包していることが読みとることができた。

第3節 国際交流活動への参加動機と活動状況

新たな市民活動としての国際交流活動に参加した「部会員」の内的必然性や意図、期待は何にかを問うことは、任意の市民的活動を生み出す潜在的要因を探ることに他ならない。

協会の設立は第1章で述べたように、1995年6月であった。「部会員」の協会加入年をみると「部会員」の中には、協会の前身である大泉国際交流会（1989年設立）から引き継いでいると意識しているものが少なくない。それと、設立年度の加入者と併せた30人が協会創設以来の「部会員」といえる。当初は男性が多かったが、97年度以降は女性の参加数が多くなっており、最近「部会員」の男女比率が逆転したことを改めて裏付けている。これは協会の組織体制が整って、その行事・活動の具体的な取り組みが始まったことで、女性の参加を促したことが反映していると思われる（表17参照）。

表 17 国際交流協会への加入年

入会年	性別		計
	男	女	
1995年6月以前	5	3	8
1995年7月～96年3月	2	5	4
1996年4月～97年3月	12	6	18
1997年4月～1998年3月	5	9	14
1998年4月以降	4	9	13
N・A	2	1	3
計	30	30	60

注：大泉国際交流協会は1995年6月に発足。
それ以前は「国際交流会」と称していた。

表 18 国際交流協会への参加動機 (M・A)

参加動機タイプ	参加 動機	外国人※1		海外生活者		海外旅行頻度※2				合計※4		
		男	女	男	女	5回以上		4回以下※3		男	女	計
						男	女	男	女			
自己実現型	語学の上達	1	1	1	1		1		3	2	6	8
	外国を知りたい				1		1		6		8	8
	打ち込むことが欲しい			1	1				1	1	2	3
人間関係型	日本人の友人が欲しい	1	2		1					1	3	4
	外国人の友人が欲しい	1	1	2	2		1		4	3	8	11
奉仕型	手助けをしたい	4	3	6	5	3	2	2	8	15	18	33
互助型	感謝がしたい	1	1	5	1		3	2	3	8	8	16
その他	その他	1		1		4	4	4	2	10	6	16
合 計		9	8	16	12	7	12	8	27	40	59	99
調査対象者数		4	4	10	5	7	7	6	11	27	27	54

注：※1 外国人とは外国籍の者と中国帰国者を含む。 ※2 海外旅行頻度には外国人、海外生活者を除く。
※3 4回以下には海外旅行経験なし1ケースを含む。 ※4 男女合計には海外旅行頻度の不明6ケースを除く。

さて、協会への参加はいかなる内的必然性を持っていたのか、協会への加入をいかなる動機で決めたのかを検討してみる。個々の参加動機には多様な要因が複合されており、必ずしも一元的な動機に特定できないことが多い。しかし、この調査ではあらかじめ7つの選択肢を設定していたが、それらはほぼ4つのタイプ

に区分されるものであった（表18参照）。

第1は、自己実現型ともいえるべきもので、「語学の上達を期待して」「外国のことを知りたくて」「打ち込むものが欲しい」など能力向上や知識の獲得など、自己の能力や存在を高めようとする明確な目的があるタイプである。

第2は人間関係型ともいえる「日本人（外国人）の友達が欲しい」などのように、他者とのふれあい・交流を求めるタイプである。

第3は「人の役に立ちたい」、「何か手助けがしたい」というように、他者（この場合は主に外国人）に対する「奉仕」を目的とするものである。

第4は、「外国（人）にお世話になったので、何かお返しをしたい」「外国でお世話になったので恩返しをしたい」にみられる、互酬型ともいえるタイプである。

しかし、このタイプに必ずしもあてはまらない表現でその動機を示すものがいた。その中で注目したいのは、プリコードされた選択肢以外の「その他の動機」として、「職務上の必要性から」を挙げているケースである。この調査の中では、「職場代表、学校代表、議員として」などを参加動機にあげていた。国際交流という個人による任意の市民的活動という建前にもかかわらず、「職務」として参加するケースが少なからず存在する点に注目したい。しかも、その全員が男性であることも象徴的といえる。

また、動機を一元的に決め難いこともあって、複数の動機をあげるものが少なくない。8つの選択肢の中から平均では2弱の動機が選ばれているが、男性の場合は平均1.5にとどまるのに対して、女性は2.2とやや多く、女性の方が動機構成において多元的である。

さて、この動機の型には選択に頻度差がある。最も多いのはボランティアの一般的動機といわれる「奉仕型」である。国際交流を目的とするこの協会の「部会員」も、ほぼ全体の6割の者が奉仕を動機（の一つ）としている。次いで自己実現型が約2割であるが、この場合女性の選択数は男性の5倍もある。その点は、人間関係型の場合も同様である。しかし、互酬型の場合は男女に差は見られない。このように女性の参加動機では、奉仕型や互酬型では男性と同様の選択数がみられるが、自己実現型や人間関係型を求める割合は男性をかなり上回っている。それに対して男性は奉仕や互酬を意識した参加動機の他に、「職務上の必要」で参加している者が少なくないことが特徴的である。性による参加動機の差異性を指摘できる。

こうした参加動機の差異は個人の社会的特質や生活履歴とも大きな関わりがある。ここでは外国・異文化との関わりに関する生活履歴タイプ（外国人、海外生活者、海外旅行頻度A（5回以上）、B（4回以下）の4タイプ）との関係を見ておこう。外国人の場合も一番の理由は「何らかの手助けをしたい」の奉仕型にあるが、「友人が欲しい」の人間関係型がそれに続く点が他のタイプと異なる。海外生活者も奉仕型をまず挙げるが、次には「外国で世話になった恩返し」の互酬型が多いのが特徴である。それ以外のメンバーを海外旅行頻度で外国・異文化との関わりを想定してみた。5回以上の比較的頻度が高い場合、動機に集中点は見られないが、4回以下の場合も含めて「その他」の中には「職務上」と答えたケースが含まれている。これに対して、4回以下群では「語学の上達」などの自己実現型に最も選択数が見られる点が顕著である。全体では女性にその型を選択するものが多いことはすでに見たが、その中核は4回以下群であった。以上のことから女性の国際交流活動を通じた自己実現欲求の強さを確認できるが、その中核は、事務職の20～30代の独身者や、専業主婦層を含む無職層であった。そこには単なる外国人に対する「手助け」や「恩返し」を越えて、自らが求めた意識的な目標の存在を見て取ることが出来る。

次に、様々な過程と動機を経て参加した「部会員」の、協会での活動状況について検討しよう。既にみたように、大泉国際交流協会は3つの部会を構成し、それぞれの部会ごとに行事の担当を行なっている（表19参照）。協会の総括的部門としての「総務・広報部会」、在住外国人との交流を担当する「友好・交流部会」、交流事業の企画と語学講座を受け持つ「企画・事業部会」である。1998年度の「部会員」名簿では、それぞれ14人、48人、76人となっているが、調査回答の「部会員」の内訳は11人、23人、16人、部会所属不明10人となっており、部会による回収の偏りがかなり見られる。不明の大部分は「企画・事業部会」と推定される

表 19 所属部会員の構成（性別・年齢別）

性別	部会		総務・広報	友好交流	企画・事業	N・A	計
	年齢						
男	29才以下						0
	30才代	1	1	3			5
	40才代	1	2	2	1		6
	50才代	6	3	1	1		11
	60才以上	2	1	2	3		8
	小計		10	7	8	5	30
女	29才以下			5			5
	30才代	1	5	1	1		8
	40才代		1	1	3		5
	50才代		3	3			6
	60才以上		2	3	1		6
	小計		1	16	8	5	30
合計			11	23	16	10	60

が、部会員に多くの外国人、中国帰国者が所属している為に日本語による調査に限界があったと思われる。また部会員の所属には男女差が見られる。「総務・広報部会」はほとんどが高齢の男性で占められ、「友好・交流部会」は女性が2/3を占め、「企画・事業部会」のみは男女の構成に差がなかったが、活動内容によって男女の分業がなされていることが伺われる。

その点は、協会行事の中で積極的に取り組んだ行事・参加した行事を男女別に見るとある程度証明される（表20参照）。一番「熱心に取り組んだ行事」は何かでは、ほぼ回答した全員が平均して1行事を選択しているが、特定の行事に選択が集中しているわけではなく比較的分散している。比較的選択の多かったのが、日本語と英語の講座、料理教室、やきそば大会などであるが、その担い手の2/3は女性で、男性が独占的に多いのはサンバパレードのみである。行事の担い手層に性別役割分担ができていることを伺わせる。これに対し、過去1年間で「参加した行事」では、やや異なった様子が見られる。参加行事数が一人2.5平均と増えているが、それは役員層が多数の行事に参加していることによる底上げによるもので、一般の「部会員」のほとんどは1か2の行事参加で、参加率は高いとはいえない。しかし、この場合、男女に偏りなく参加している。熱心な取り組みの対象ではなかったが、お正月パーティを始め、研修報告会、カレンダー配布などでも一定の参加者が見られ、ある程度分散的であるが、動員されていることが伺える。しかし、全体として各行事ともせいぜい回答を寄せた会員数の1/5程度の参加率である。

この行事参加の結果は、どのような参加態度に支えられているのかを次に見よう。参加の態度を協会内部

表 20 協会熱心に取り組んだ行事、参加した行事（M・A）

項目	熱心に取り組んだ行事			参加した行事		
	男	女	計	男	女	計
行事名						
サンバパレード	4	0	4	8	6	14
料理教室	2	5	7	3	7	10
日本語講座	3	7	10	4	6	10
英語講座	2	6	8	2	3	5
研修報告会	1	1	2	6	4	10
カレンダー配布				6	4	10
お正月パーティ	3	2	5	9	12	21
ボウリング大会	2	1	3	4	4	8
親善焼きそば大会	3	4	7	6	5	11
町内ブラジルツアー				1	2	3
県国際交流祭り	1	2	3	4	4	8
その他	3	1	4	1	2	3
計	24	29	53	54	59	113
N・A（人）	8	8	16	8	5	13
調査対象者	30	30	60	30	30	60

表 21 活動参加の態度（性別・年齢別）

性別	参加姿勢	分担して 担当	求められて 発言	自ら 発言	積極的 発言・提言	N・A	計
	年齢						
男	29才以下						0
	30才代	2	1	1	1		5
	40才代	3	1	1	1		6
	50才代	1	2	2	3	3	11
	60才以上	3	1			4	8
	小計	9	5	4	5	7	30
女	29才以下	2	1	2			5
	30才代	3	1		1	3	8
	40才代	3		1		1	5
	50才代	1	2	1	1	1	6
	60才以上	4		1		1	6
	小計	13	4	5	2	6	30
合計		22	9	9	7	13	60

表 22 活動参加の態度（職業別）

職業	参加姿勢	分担して 担当	求められて 発言	自ら 発言	積極的 発言・提言	N・A	計
専門・技術		3	3	2	2	2	12
管理		1	1	2	1	1	6
事務		3	2	1		1	7
販売・サービス		5			1		6
農林漁業		1				1	2
生産工程等		5			1	2	8
パート・臨時					2		2
無職		3		2		3	8
その他			1				1
N・A		1	2	2	1	2	8
計		22	9	9	8	12	60

注：1. 専門的・技術的職業従事者 2. 管理的職業従事者 3. 事務従事者

4. 販売従事者、サービス職業従事者 5. 農林漁業作業員 6. 生産工程・労務作業員

7. パート、臨時 8. 無職（主婦・学生・無職） 9. その他

表 23 活動参加の態度（性別・生活履歴別）

性別	参加姿勢	分担して 担当	求められて 発言	自ら 発言	積極的 発言・提言	N・A	計
	生活履歴						
男	外国人	2		1		1	4
	海外生活経験者	2	2	3	3		10
	その他	5	3		3	5	16
	小計	9	5	4	6	6	30
女	外国人	3				1	4
	海外生活経験者	1	1	2		1	5
	その他	9	3	3	2	4	21
	小計	13	4	5	2	6	30
合計		22	9	9	8	12	60

注：外国人とは外国籍の者と中国帰国者を含む。

での活動や運営に関する発言や関わり方で見てみた（表21、22、23参照）。全体として「あらかじめ決められた活動を分担する」「意見を求められたら発言する」などの消極的態度を示す意見が回答者の2/3を占めている。年齢層にかかわらず女性にその傾向が強く見られる。これに対して、「積極的に発言し、提案や

改革案を出す」積極的態度を示すのは40～50代の専門・技術、管理、製造業自営などの職業に就いて、海外生活経験もある男性に集中している。そして、これらの積極層の多くは協会発足時から参加し、副会長や部長等役職経験者でもある。役職者は立場上、積極的発言や提言を求められるが、それ以前に、職業や生活履歴からして社会的活動における積極性を求められる立場に有るもの達である。これに対して、外国人の場合、男女を問わずそのほとんどが決められた「活動を分担」する態度に留まっている。発言するには外国人の参加意識や日本語能力の問題にも関係するが、外国人はゲストという意識や態度が反映しているのではないか。いうまでもなく、こうした発言の積極性が直ちに参加や活動の積極性と直結している訳ではない。しかし、それは団体の意思決定を促し、活動の方法と内容を左右する。その点で消極的態度は、参加や活動のモラルを低下させる要因になると考える。

さて、次に協会の交流活動を協同で行なう「部会員」は、活動を通じて新たな人間関係を形成する。そのことが「部会員」の視野や経験を広げ、協会活動推進の新しい動因となる。回答にNAが多く一般的傾向は指摘し難い。しかし、約半数のものの個人的交流を見ると次の点が指摘できる(表24、25参照)。まず男性

表 24 国際交流協会の「メンバー」との個人的交流(性別・年齢別) (M・A)

性別	項目 年齢	交流内容							計	交流あり	交流はない
		食事を する	相談に 乗る	家を 訪問	遊びに 行く	飲み に行く	相談を する	その他			
男	29才以下							0			
	30才代	3	1	2	2	1		1	10	4	1
	40才代	2	1		1	2			6	4	
	50才代	3	1			2		3	9	7	3
	60才以上							1	1	1	2
	小計	8	3	2	3	5	0	5	26	16	6
女	29才以下	3	2	1	2		3		11	4	1
	30才代	2	2	2			2		8	4	1
	40才代	2	2	1					5	3	
	50才代	3	1	1	1				6	3	1
	60才以上		1	1	1	1			4	2	
	小計	10	8	6	4	1	5	0	34	16	3
合計	18	11	8	7	6	5	5	60	32	9	

注：交流関係不明19ケースを除く。

表 25 国際交流協会の「メンバー」との個人的交流(性別・生活履歴別) (M・A)

性別	生活履歴	男				女				合計
		外国人	海外生活 経験者	その他	小計	外国人	海外生活 経験者	その他	小計	
交流内容										
一緒に食事に行く		2	3	4	9	2		8	10	19
家を訪問し合う		2			2	2	1	3	6	8
一緒に遊びに行く		2	1		3			4	4	7
相談に乗る		1	1	1	3	3	1	4	8	11
相談に乗ってもらう					0	1	1	3	5	5
活動の後、飲みに行く			2	3	5			1	1	6
その他			3	7	10		1	4	5	15
N・A		2	3	3	8	1	1	5	7	15
計		9	13	18	40	9	5	32	46	86
調査対象者数		4	10	16	30	4	5	11	30	60

に比べ女性の交流関係の密度が濃い。しかもその交流内容がより深まった関係が多い。「食事を共にする」「遊びに行く」は男女共通しているが、男性の場合は「飲みに行く」ことが、女性は「相談にのる」「相談する」「家を訪問する」が優越している。男性は「交流はない」や「関係が少ない」上に、外での交流に比重があるのに対して、女性は多様で、かつ立ち入った関係を形成している者が多い。男性にとっては、協会の目的や活動を共有すること、個人的付き合いが相対化されているのに対して、女性の場合は、新たな人

間関係の場になっていると考えることが出来る。その点ではケースが少ないが、外国人の場合は男女に大きな差を見出せない。

また、人間関係といえば国際交流では外国人との関係は大きな意味を持つ（表26、27、28参照）。ここでも女性と男性の外国人に対する関係性の差異を指摘できる。「挨拶する」や「友達付き合い」などは共通して多数に支持されているが、「言葉を交わす」「家に招く」「相談にのる」などやや深い付き合いでは女性の選択がかなり多い。また、年齢的には男女ともに40才代以下の若い層の方がやや付き合いに広がりがある。生活履歴のタイプでは、外国人の場合に男女に大きな差があり、男性の交流の狭さが顕著である。日本人を中心とした協会メンバーとの交流の場合と異なる点が注目される。さらに、「その他」の女性の場合、交流の多様さと密度の濃さは、協会メンバーとの交流の場合と同様である。

先に見た、協会の活動と運営に関する積極的発言と関わりにおける男性の優位性、積極性に対して、人間関係における女性の優位性と積極性は、極めて対照的である。これは現実社会におけるフォーマル社会とインフォーマル社会の姿を映したものと考えられる。男性が地域社会で活動する場合にも、フォーマル社会（会社や職場）の延長上にとらえられていることの現われと見ることもできよう。

こうした、協会活動を通じて形成された人間関係は、「部会員」の新たな認識や価値観を形成し、「自己

表 26 国際交流協会の活動以外での外国人との交流 (M・A)

性別	項目 年齢	挨拶程度	友人 づきあい	言葉を 交わす	職場で 一緒	家に 招く	訪問する	相談に のる	遊びに 行く	飲み に行く	計	回答者 合計
30才代	2	2	1	2	1	1	1	1	1	13	5	
40才代	2	2	1	3	1	1				10	6	
50才代	4	4	2	1		1	2			14	9	
60才以上	4	1								5	5	
小計	12	9	4	6	2	3	3	1	1	42	25	
女	29才以下	1	2	2		1	1	1	1	1	11	4
	30才代	3	3	2	4	2	1		2	1	18	7
	40才代	2	2	2		2		1	1	1	11	5
	50才代	2	2	4				1			9	6
	60才以上	4		3		1	2	1	1		12	5
	小計	12	9	13	4	6	4	4	5	3	61	27
合計		24	18	17	10	8	7	7	6	4	103	53

注：回答者合計には交流内容不明の7ケースを除く

表 27 職業別外国人との交流 (M・A)

項目	職業										N・A	計
	専門・ 技術	管理	事務	販売・ サービス	農林 漁業	生産 工程等	パート・ 臨時	無職	その他			
挨拶程度	2	2	4	2	1	5	1	4			3	24
親しく会話する	4	1	2		2	3		2	1		2	17
遊びに行く	1			1		1		2			1	6
家に招く	2			2	1	1		2				8
家を訪問する	2	1	1		1	1		1				7
飲みに行く	1			1		1		1				4
相談にのる	2			1	2						1	6
相談する	1										1	2
友人づきあい	4	4	1	3	1	1		1	1		1	17
職場で一緒	6		2	1		2						11
N・A						1	1	2			3	7
計	25	8	10	11	8	16	2	15	2		12	109
調査対象者	12	6	7	10	2	8	2	8	1		4	60

注：1. 専門的・技術的職業従事者 2. 管理的職業従事者 3. 事務従事者 4. 販売従事者、サービス職業従事者
5. 農林漁業従事者 6. 生産工程・労務従事者 7. パート、臨時 8. 無職（主婦・学生・無職） 9. その他

表 28 性別・生活履歴別外国人との交流 (M・A)

項目	男				女				合計
	外国人	海外生活者	その他	小計	外国人	海外生活者	その他	小計	
挨拶程度	2	3	7	12	4	1	8	13	25
親しく会話		3	1	4	2	3	8	13	17
遊びに行く		1		1	1	1	3	5	6
家に招く	1	1		2	2		4	6	8
家を訪問		3		3	1	1	2	4	7
飲みに行く		1		1		1	2	3	4
相談にのる		1	2	3			4	4	7
相談する		1		1			1	1	2
友人づきあい	1	6	2	9	2	2	5	9	18
職場で一緒	1	3	2	6	1	2	2	5	11
N・A			5	5			2	2	7
合計	5	23	19	47	13	11	41	65	112
調査対象者	4	10	16	30	4	5	11	30	60

表 29 交流活動を通じての態度変化

性別	年齢	交流協会入会以前						交流協会入会以後						
		かなり積極的	まあ積極的	積極的ではない	消極的	N・A	計	かなり積極的	まあ積極的	あまり変わらない	消極的になった	N・A	計	
男	29才以下						0							0
	30才代	1	3		1		5	2	2	1				5
	40才代	1	4	1			6			5	1			6
	50才代	3	5	3			11	1	5	5				11
	60才以上	1	1	4	1	1	8		1	6			1	8
	小計	6	13	8	2	1	30	3	8	17	1	1		30
女	29才以下	1	4				5		1	4				5
	30才代	2	3	1		2	8	2	1	4		1		8
	40才代	1	2	1		1	5		1	3		1		5
	50才代	1	3	1		1	6	1	1	2	1	1		6
	60才以上		3	3			6		1	4	1			6
	小計	5	15	6	0	4	30	3	5	17	2	3		30
合計		11	28	14	2	5	60	6	13	34	3	4	60	

表 30 交流活動を通じての性格変化 (以前と以後)

性別	以前	以後					N・A	計
		かなり積極的	まあ積極的	あまり変わらない	消極的になった			
男	かなり積極的	1	1	3	1	1	7	
	まあ積極的	1	4	8			13	
	積極的ではない	1	1	6			8	
	消極的		2				2	
	N・A						0	
	小計		3	8	17	1	1	30
女	かなり積極的	1		4			5	
	まあ積極的	1	3	11			15	
	積極的ではない		2	2	2		6	
	消極的						0	
	N・A	1				3	4	
	小計		3	5	17	2	3	30
合計		6	13	34	3	4	60	

変容」をおこす一要因となりうる。「部会員」は交流活動に参加することでいかなる変化を感じ取っているかを見てみよう。

まず、自らの行動態度についての積極性が活動開始以前と以後とでどのように変化したと認識しているか

を確認したい(表29、30参照)。自らの性格について2/3の人は積極性があると自認している。それには男女ではあまり差異は見られないが、比較的年齢の若い層に積極性を自覚しているものが多い。その人々が、国際交流活動を通じて、自らの性格に何らかの変化を自覚しているかといえば、「あまり変わらない」との答えが半数強を占めた。しかし、1/3はその後に積極性を増したと自覚している。その評価の移動を見ると、参加以前に積極性を自覚していたものは更に「積極性を増した」か、「変わらない」になっている。そしてかって消極性を示していたものが「積極性が増した」と「変わらない・消極的」に分化している。依然として消極的なのは50代以上の中高年層に多く、中にはかえって消極的になったものもある。総じて、「部会員」はもともと「積極的」性格と自覚しているもので構成されており、交流活動がそれを促進したことは認めうるが、人々の性格に踏み込んで行動態度を大きく変化させたとはまではいえない。

次には、海外への関心や興味は拡大されたかという点について検討してみよう。ここでも回答者の2/3は変化なしと答えているが、女性や若年層、外国人等の半数以上はその変化を受け止めているものもある。特に女性は参加態度に消極性がみられたにも関わらず、交流活動に参加することで、外国・異文化に対する興味関心が拡大するものが増えているという学習効果が働いていると推定できる。その興味関心が拡大したという外国・異文化の対象、外国人をどのように考えているかを見たのが、表31である。今後の交流を進めたい外国人の国籍・地域に対する関心である。男女を通じてアメリカが一番多く、次いで中国、その他アジア、ブラジルを含む南米の順になっている。ヨーロッパの選択も少なくない。依然として、外国・外国人に対する関心は欧米中心であることを示している。しかし、女性がアメリカを含む欧米を選択するものが多いのに対して、男性は中国を始めとするアジアに関心が強く、男女の間で関心対象に分化があることに注目したい。しかも、前者は20～30才代の女性に集中しているのに対して、男性は年齢層に関係なく分散しているという違いも見られる。また、大泉に住む外国人のほとんどが日系ブラジル人であることを反映してか、ブラジル、ペルーなどの選択も見られるのがこの地域の特徴といえるが、それでも女性を中心に全体の2割程度である。こうした「部会員」の外国・外国人への関心のありようは、「地域での共生・内なる国際交流」を主たる目的とする大泉国際交流協会の活動志向と微妙なズレが内包されているように思われる。

表 31 今後の交流希望外国人 (M・A)

性別 国籍	年齢	男					女					合計
		30才代未満	40才代	50才代	60才以上	小計	30才代未満	40才代	50才代	60才以上	小計	
北米		1	4	1	3	9	9	1	3	1	14	23
イギリス						0	2		1		3	3
フランス			1		1	2	2		1	1	3	5
イタリア						0	2		1	1	4	4
その他のヨーロッパ			2	2		4	4				4	8
中国		2	1	1	1	5	3	1	1	1	6	11
その他のアジア		2	4	3	2	11	4	1	1		6	17
ブラジル・中南米			3	1		4	4	1	1	1	7	11
オセアニア				4		4			1		1	5
その他(アフリカ等)		1		1		2	2		1	1	4	6
どこの国でも		1		2		3			1		1	4
N・A		1	1	1	5	8		1	1	3	5	13
合計		8	16	16	12	52	32	5	12	9	58	110
調査対象者		5	6	11	8	30	13	5	6	6	30	60

最後に、交流協会の活動の参加が、生活に充実感をもたらしたかを確認する(表32、33参照)。「変わらない」としているものが多数(2/3)を占めるが、残りの1/3は充実感を感じ始めたことと認識している。その意味では交流協会活動は「部会員」に対して生活に張りを持たせる機能を果していることが少なくないと推測できる。また「変わらない」は、生活の充実度に変化がないことを意味するもので、現在の生活の充実度を計るものではない。それは、協会加入以前の場合の生活充実度がすでに7割を超えていたが、それが「変わ

表 32 生活の充実度（性別・年齢別）

性別	年齢	充実度					計
		大いに充実	まあ充実	変化なし	充実低下	N・A	
男	29才以下						0
	30才代	1	3	1			5
	40才代			5	1		6
	50才代	1	3	7			11
	60才以上		1	6		1	8
	小計	2	7	19	1	1	30
女	29才以下	2	1	2			5
	30才代		3	5			8
	40才代	1	1	2		1	5
	50才代		1	4		1	6
	60才以上		2	4			6
	小計	3	8	17		2	30
合計		5	15	36	1	3	60

表 33 交流活動開始以前と以後の生活充実度の変化

性別	過去	現在					合計
		大いに充実	まあ充実	変化なし	充実低下	N・A	
男	大いに充実	2		5			7
	まあ充実		5	9			14
	あまり充実せず		2	4			6
	全く充実せず			1	1		2
	N・A					1	1
	小計		2	7	19	1	1
女	大いに充実	2		5			7
	まあ充実		5	10		1	16
	あまり充実せず	1	3	2			6
	全く充実せず						0
	N・A					1	1
	小計		3	8	17	0	2
合計		5	15	36	1	3	60

表 34 生活充実度の変化と職業

	大いに充実	まあ充実	変化なし	充実低下	N・A	合計
専門・技術	2	8	2			12
管理	3	2	1			6
事務	1	5	1			7
販売・サービス		3	2	1		6
農林漁業	1				1	2
生産工程等	2	3	2		1	8
パート・臨時	2					2
無職		3	3	1	1	8
その他		1				1
N・A	3	2	2		1	8
計	14	27	13	2	4	60

らない」と答えていたことを確認しなくてはならない（表34参照）。つまり協会加入以前も以後も生活に充実感が感じられないとしているのは、8ケース（男6、女2）を数えるにすぎない。そのほとんどは50才前後以上の男性（6ケース）で、協会活動への比較的参加意欲が低いものが多い。以上のことから、大部分の「部会員」にとって交流協会の活動は改めて生活内容を大きく変えるものではないが、一部の人々（女性、若年層）にとって、新たな生きがいを形成していることも伺えた。一方過去・現在の生活に充実感を持っていないものにとって、協会活動はやや重荷と感じつつあり消極的参加となっている。ちなみに生活の充実度は職

業との関係も深い（表35参照）。充実度が高いのは専門・技術、管理、販売・サービスや生産工程の自営業など、比較的社会的階層的に上位のものに多い。階層的優位さが生活の充実と結びついていることが推測できる。これに対して、充実度があまり高くないのが、工員や無職層に集中している。しかし、それらの職業階層も交流活動への参加によって充実度を増していることを確認することが可能である。

表 35 生活充実度の変化（男女別・職業別）

性・職業	充実度型	発展・持続型	持続型	上昇型	停滞型	下降型	N・A	計
	男	7	13	2	5	2	1	30
性別	女	7	15	4	2		2	30
計		14	28	6	7	2	3	60
専門・技術		2	8	1	1			12
管理		3	2		1			6
事務		1	5	1				7
販売・サービス			2	2		1		5
農林漁業		1					1	2
生産工程等		2	3		2		1	8
パート・臨時		2						2
無職			4	1	2	1		8
その他			1					1
N・A		3	3	1	1		1	9

注：生活充実度を4段階（過去／①大いに充実②まあ充実③あまり充実していない④全く充実していない、現在／①'大いに充実②'まあ充実③'変化なし④'充実しなくなった）に区分し、その変化をクロスさせ、それをもとに5つの生活充実度型に区分した。その組合せは以下の如くである。

- (1) 発展・持続型（大いに充実→大いに充実+まあ充実+変化なし）
- (2) 持続型（まあ充実→まあ充実+変化なし）
- (3) 上昇型（あまり充実していない→大いに充実+まあ充実）
- (4) 停滞型（あまり充実していない→変化なし+充実度低下）
- (5) 下降型（全く充実していない→変化なし+充実度低下）

第4節 国際交流活動の現状評価と課題

地域での国際交流に直接関わり、その一端を支えている担い手達が交流活動の現状をどのように評価し、今後どのような改善や取り組みを必要と考えているかについて検討する。

そのことは交流活動の問題点や今後の地域の「内なる国際化」はどのような方向を目指すべきかについて様々な示唆を与えてくれるはずである。

表 36 現在の大泉住民の外国人との交流（性別・年齢別）

性別	年齢	盛んに交流	まあ交流	それほど交流していない	全く交流していない	N・A	計
男	29才以下			2			0
	30才代	1	1	2	1		5
	40才代		1	4	1		6
	50才代	2	4	4		1	11
	60才以上		2	2	1	3	8
	小計	3	8	12	3	4	30
女	29才以下	1	1	2	1		5
	30才代	1	3	2	2		8
	40才代		4	1			5
	50才代		3	3			6
	60才以上	1	2	3			6
	小計	3	13	11	3	0	30
合計		6	21	23	6	4	60

まず大泉町における国際交流の現状の一端を、町民と外国人との交流活動の程度評価から考察する(表36、37参照)。大泉町の町民は外国人との交流を活発に行っているか否かについては、ほぼ意見が二分されている。交流活動が活発と評価する声は女性や外国人などに比較的多いが、海外生活者は交流が少ないと厳しい評価をするものが多い。全体的には交流の度合いは誰の目にも明らかなほど活発とはいえないが、「部会員」の目からは交流活動を比較的に盛んに行なっている人々の存在もかなり認められるという評価である。

では、今後はどうあるべきかと考えているか(表38、39参照)。2/3は今後も積極的に交流を進めるべきだとの意見を持っている。それは比較的女性に積極性がみられ、年齢も40才代以下の若年層に多く見られる。それに対して50才代以降の中老年層の4割はこのままと現状満足と考えている。また、外国・異文化に関する生活履歴でも、外国人や海外生活者の方が交流促進派であるが、それ以外の日本人に消極性が見られる。年代的、生活履歴別認識ギャップがあるように思う。

表 37 現在の大泉住民の外国人との交流(性別・生活履歴別)

性別	生活履歴	盛んに交流	まあ交流	それほど交流 していない	全く交流 していない	N・A	計
男	外国人	1	1	2			4
	海外生活者		3	5	1	1	10
	その他	2	4	5	2	3	16
	小計	3	8	12	3	4	30
女	外国人	1	3				4
	海外生活者		2	2	1		5
	その他	2	8	9	2		21
	小計	3	13	11	3	0	30
合計		6	21	23	6	4	60

表 38 今後の大泉住民の外国人との交流(性別・年齢別)

性別	年齢	積極的に 交流	このまま	交流は 控えるべき	N・A	計
男	29才以下					0
	30才代	4	1			5
	40才代	4	2			6
	50才代	6	4		1	11
	60才以上	2	2	1	3	8
	小計	16	9	1	4	30
女	29才以下	4	1			5
	30才代	8				8
	40才代	3	2			5
	50才代	3	3			6
	60才以上	2	3		1	6
	小計	20	9	0	1	30
合計		36	18	1	5	60

表 39 今後の大泉住民の外国人との交流(性別・生活履歴別)

性別	生活履歴	積極的に 交流	このまま	交流は 控えるべき	N・A	計
男	外国人	2	2			4
	海外生活者	6	3		1	10
	その他	8	4	1	3	16
	小計	16	9	1	4	30
女	外国人	3	1			4
	海外生活者	3	2			5
	その他	14	6		1	21
	小計	20	9	0	1	30
合計		36	18	1	5	60

それでは、実際に地域が「内なる国際化」が進展する中で、積極的に外国人（主に日系ブラジル人）を受け入れ、「外国人との共生社会」を町のスローガンとしてきた、大泉町の現実をどう評価しているのだろうか（表40、41参照）。この場合も評価は二分される。全体では「上手くいっている」と肯定的評価がやや多いが、「上手くいっていない、まったく上手くいっていない」と否定的評価と割合では近接している。海外生活経験のない日本の女性や外国人は比較的肯定評価が高く、海外生活した男性や、日本人男性は「上手くいっていない」と否定的に評価するものが多い。その肯定・否定の理由は様々である。肯定的評価に手放して「共生」の成果を指摘する声もあるが、同じく肯定的評価にもかかわらず、その具体的認識では現実の問題点を指摘するものが多い（表42、43参照）。後者には共生の困難や複雑な実態に対する危機意識が垣間見られる。

次に、共生に対する否定的評価の具体的な理由・原因をどのように考えているかを検証する。その原因・理由を交流の当事者である日本人と外国人のいずれにその原因や理由があるかで区分してみたのが表44である。外国人に主な原因があるとしているものが多い。特に男性の目は外国人に厳しい。その主な論点は外国人の地域生活でのルールに対する認識不足やその遵守忌避に対する批判である。また、外国人の地域や

表40 「外国人との共生」について(性別・年齢別)

性別	年齢	うまく いっている	まあうまく いっている	あまりうまく いっていない	全くうまく いっていない	N・A	計
男	29才以下						0
	30才代		3	2			5
	40才代		1	5			6
	50才代		7	2	1	1	11
	60才以上		1	4		3	8
	小計	0	12	13	1	4	30
女	29才以下		3	2			5
	30才代	2	4	2			8
	40才代		2	2	1		5
	50才代		6				6
	60才以上		2	3	1		6
	小計	2	17	9	2	0	30
合計		2	29	22	3	4	60

表41 「外国人との共生」について(性別・生活履歴別)

性別	生活履歴	うまく いっている	まあうまく いっている	あまりうまく いっていない	全くうまく いっていない	N・A	計
男	外国人		3	1			4
	海外生活者		3	6		1	10
	その他		6	6	1	3	16
	小計	0	12	13	1	4	30
女	外国人	1	3				4
	海外生活者	1	1	3			5
	その他		13	6	2		21
	小計	2	17	9	2	0	30
合計		2	29	22	3	4	60

表42- (A) 「共生」がうまくいっている理由

性別	年齢	共生の現状に対する理由
男性	30代	特に問題もなく、日常的に行動できている。
男性	50代	外国人という特別な意識を持ってないことであると思う。元々大泉の人々にあっては外国人がいて当たり前という意識があります。私は19年生まれ。周囲を気づくときには多くの米軍のアメリカ人がいました。これらの経験のない町民にとっては私の意識と違う面があるかもしれません。
男性	50代	行政が熱心
男性	50代	自社の国際的事業を通して感じている。
女性	20代	私が大泉に行っているときはみんなで和気あいあいとしているからです。
女性	30代	子供たち（日本人と外国人）はよく遊んでいます。

表 43- (B) 「共生」がうまくいっている理由

性別	年齢	共生の現状に対する理由
男性	30代	住み分けができていて、必要以上の接触をお互いが避けているような感じ。
男性	50代	共生の良い面と悪い面の調和についてお互いに再構築すべき時期に来ていると思う。
男性	50代	地域住民との狭間で毎日苦勞している
男性	60代	外国人に対して警戒心の強い人が多くて交流が少ない
女性	20代	あまり排他的な意見は聞かない。太田市から見ると完全に住み分けをし、交わることは一部の人を除き少ないと思う。東京の六本木に在るような外国人とは違い、彼らもあまり日本人に興味がないように見える。善し悪しは別として。
女性	20代	私が外国に人たちと交流するようになって、それまでは自分自身で外国の方に対する印象など、先入観をかなり持っていた。あることがきっかけで、私の人生観（大げさかもしれませんが）が変わりました。外国の方とお互いの意見を交換していくうちに先入観を持って接していた自分が恥ずかしくなり、外国の方の本音を聞いて、日本人と外国人との共生という意味では、まだまだ長い道のりではないかと思っております。
女性	30代	日本人と外国人の差別はまだあります。
女性	30代	行政レベルでは努力は見られるが、住民レベルでは言葉が通じない等、問題が多発しているように思われる。
女性	40代	それぞれの国の文化が違うので、ある程度までは勉強になるけれど、あまり交際が深くなると意見が合わないこともあると思います。
女性	50代	特別、問題になるようなトラブルもないので一応うまく行っている方だと思いますが、生活習慣上の違いは大きく、騒音などは日本人の方がかなり我慢している場合が多く、もっと話し合える場を持つ必要がある。
女性	50代	外国人も生活しやすい町になっている。個人レベルの交流はあまりなされていないように思われる。

日本人との交流意識の不足や閉鎖的コミュニティの形成を指摘するものもある。大泉では日系ブラジル人の集住が進む中で、日系人自らの生活インフラを充実させることで、ブラジル人同士のコミュニティを形成し、日本語を必要としない生活様式が作られつつある。そうしたことに対する危惧を述べたものも少なくない。日本人に主な原因があることを指摘するものは、日本人の閉鎖意識、外国人への特別意識、無理解が指摘されている。どちらかといえば、女性にこの立場のものが多く。さらには、両方に問題があるという意見もあったが、意見の内容は、外国人、日本人に原因ありとする意見の複合・結合されたもので新しい観点は見られない。

表 44 「共生」がうまくいっていない理由

A. 外国人に問題があるという意見

性別	年齢	共生の現状に対する理由
男性	30代	同じ国の人が多すぎ。固まってしまうから。日本語ができなくても何とかなっている。
男性	40代	生活習慣の違いや生活行動のパターンの違いによる生活上の苦言をよく耳にする。ゴミ出し（分別も含む）の問題 etc。またごく一部の外国人による犯罪のトラブル。
男性	40代	言葉の壁を越えようとお互いにしていない。利益を得る人が言葉を覚えるという認識があるように思う。言葉を知らない方がゴミの決まりなど知らんぷりできるような印象もある。
男性	50代	地域行事への参加が非常に少ない。行政区単位での交流、指導が必要である。
男性	50代	大半が日系ブラジル人で、日本語学校、役場の受付にはブラジル人の登用と色々日本人側が共生しようとしているが、彼らはその気がなし。彼らが独特の集団行動、生活で満足している。特に日本の規則（例えばゴミステーション、分別 etc）に無関心。労働していて社保、年金に加入しない。区費を納めない等。
男性	60代	外国人たちだけで特殊なコロニーを作り、積極的に地域に入り込んでこない。郷に入れば郷に従うの気持ちを持っていない。（ゴミ、環境、積極的な態度、自分たち日本人の町でないような、どこの町かわからないような状態）
女性	20代	外国人も「日本に住んでいる」という認識が足りない部分があり、地域でのルールに従わないことが目に付く。この結果として、日本人の外国人に対する偏見が消えない。
女性	60代	ルールが守れない人が多い。ブラジル人の一部。

B. 日本人に問題があるという意見

性別	年齢	共生の現状に対する理由
男性	30代	文化、宗教、習慣の違いに対して日本人は寛容な人が少ない気がします。外国人と接触するのに消極的な人が多いと思います。（但し、欧米先進諸国の人に対しては別扱いの人も多い。）
女性	30代	言葉を理解できないと言うことと鎖國的な意識が日本人の中にあるため。
女性	40代	労働者として外国人を見るだけで隣人として受け入れていないと思う。

C. 両方に問題があるという意見

性別	年齢	共生の現状に対する理由
男性	60代	生活習慣の違いからの誤解、理解不足から日本人側の外国人への不信感、ゴミ問題、未就学児の屋間の行動の日本人児童への影響など。外国人同士が固まり、一種のコロニーを形成。日本人と直接交流しなくても生活できることから来る外国人から日本人へのとけ込み不足。
男性	60代	外国人との共生はまず、町民が大泉町に在住している外国の異文化を学習し、理解を深め、外国人にも日本の風俗、習慣文化を知ってもらうことを考えるべきである。
男性	40代	日本人の美点である表面上と内面の違いが大きく、特に個人の対応については本音を出さない。外国人も法律や生活習慣を学ぶ努力に欠ける。
男性	40代	言葉や習慣などがまだお互い理解できていなく、相手のことがわかっていない。

D. その他のケース

性別	年齢	共生の現状に対する理由
女性	30代	治安が悪くなった。自転車の盗難、車上荒らし、万引きなど
男性	40代	大泉町全体での交流ばかりで地区では一切何の交流もない。
男性	50代	経済活動中心として外国人の存在がスタートした。現在の経済環境の中で不安定な環境の中では難しい。

いずれにしても、国際交流活動を自ら志願して活動に参加している人々にも、外国人との共生をめぐる評価が大きく分れているという現実には直視しなくてはならない。そしてこのギャップを埋めていく必要があるのではないか。こうした問題意識は、改めて国際交流活動のあり方を問い直す契機となるはずである。「部会員」は自らの国際交流活動をどのように模索しているかを探ってみよう（表45参照）。

表 45 交流協会の活動に関して望むこと（性別・年齢別）

項目	性別	男					女					合計			
		年齢	29才以下	30才代	40才代	50才代	60才以上	小計	29才以下	30才代	40才代		50才代	60才以上	小計
行政からより独立した活動			1	3	1	1	6	1	1	1			3	9	
行政に援助して欲しい			3	2	3	2	10	1	1		1	2	5	15	
メンバーを増やす			1		4	2	7		1	1	1	2	5	12	
外国人メンバーを増やす			1	1	3	1	6	1	3	1	1		6	12	
若いメンバーを増やす			2		1		3	1	3	3		2	9	12	
外国人と親密交流			1	3	4	2	10	2	4	1	1	1	9	19	
メンバーと親密交流			2	3	4		9	1	4		2		7	16	
多様な国の外国人と交流			2	2	5		9	2	4	1	4	3	14	23	
その他			1		1	1	3							3	
N・A				1	1	3	5		1	1	2	1	5	10	
計			0	14	15	27	12	68	9	22	9	12	11	63	131
調査対象者			0	5	6	11	8	30	5	8	5	6	6	30	60

全体的には様々な意見に分散して、いずれかの目標・課題に収斂していない。その意味では、「部会員」に共通して意識される優先課題が明確になっていないことがわかる。中でも選択比率（ほぼ1/3）が高いのは「多様な国・地域の外国人との交流」「外国人ともっと密接な交流」「協会内部のメンバーとの関係」というような、交流活動の外延的拡大と深化を求める課題である。次いでは多様な協会「メンバーの拡大」を図ることが挙げられている。活動できるメンバーの不足や構成メンバーの若返りの必要性などが実感されているからと思われる。第3に行政との関係に関する問題である。しかし、一方では行政の援助を求める声と、行政から独立した団体でありたいという相反する声が上がっている。援助を希望するものがやや多いが、その中心は行政との関係を意識している男性で、女性はあまり強い関心を示していない。協会の設立の経過から見て、財政や運営においても行政に依存する度合いが高く、市民的活動とはいえまだまだ行政依存を抜

出ていない問題点が浮かび上がっている。

国際交流の拡大・深化を求めるものが多かったが、外国人（主に日系ブラジル人）を積極的に受け入れてきた大泉の現状をどう評価しているか、外国人の受け入れについての評価を探った（表46、47参照）。最大多数の意見は「現状のまま」が1/3で、次いで「もっと減らす」が1/4あった。逆に増やすとしたのが1割に過ぎない。「どちらでもよい」も1/4あるが、基本的にはこれ以上の外国人の受け入れを進めることに消極的であることが明らかに看取できる。これには、外国人と日本人に大きな違いが認められる。外国人は増加又は現状維持に軸があるが、特に海外生活経験のない日本人から「減らすべき」との意見が少なからず見られることに注目されねばならない。

表 46 外国人の受け入れについて（性別・年齢別）

性別	年齢	もっと増えるように	現在のまま	もっと減らす	どちらでも	N・A	計
男	29才以下						0
	30才代	1	1		3		5
	40才代	1	1	2	2		6
	50才代	1	4	2	1	3	11
	60才以上		2	3		3	8
	小計	3	8	7	6	6	30
女	29才以下		2	1	2		5
	30才代	1	4	1	1	1	8
	40才代	2	1	1	1		5
	50才代		4		2		6
	60才以上	1		3	1	1	6
	小計	4	11	6	7	2	30
合計		7	19	13	13	8	60

表 47 外国人の受け入れについて（性別・生活履歴別）

性別	生活履歴	もっと増えるように	現在のまま	もっと減らす	どちらでも	N・A	計
男	外国人	1	1		2		4
	海外生活者	1	4	1	3	1	10
	その他	1	3	6	1	5	16
	小計	3	8	7	6	6	30
女	外国人	2	1		1		4
	海外生活者	1	2	1	1		5
	その他	1	8	5	5	2	21
	小計	4	11	6	7	2	30
合計		7	19	13	13	8	60

こうした意識傾向は国際交流活動を積極的に担うことを自ら選択した「部会員」という特殊な性格を考える必要がある。そもそも「部会員」は外国人に対して寛容であり、受け入れを肯定している立場にあるとはいえ、そこにも微妙に地域住民の意識傾向が反映していることは想像に難くない。そこには地域社会における外国人との「共生には多くの問題や困難性を抱えていることを、日々実感していることの反映であろう。既に見てきたように大泉における「共生」に疑問を投げかけていた「部会員」が半数近くいたことを想起すれば納得できる現実かもしれない。

地域社会における外国人との共生を進めるには、いかなる課題を解決すべきと考えているかを考察してみよう。まず外国人に対して必要な行政施策についてである（表48、49参照）。最も関心が高いのは「地域社会のルールの徹底」と「外国人子女の学校教育の充実」であった。前者の問題は再三触れてきたが、地域社会における日常生活の問題であり、日本人住民同士においても生活協同をいかにつくるかの問題である。特に外国人に限った問題ではない。また行政がどこまでその徹底を図ることが出来るか困難な課題である。しかし、ブラジル人コミュニティが徐々に形成される中で、地域の中の異文化閉鎖社会は異質なものとして強

く意識される可能性があり、外国人・異文化理解の妨げとなる。後者の問題も、子供の不登校や犯罪化などの問題と関係して、その異質性が強調される傾向がある問題である。次いで、福祉・医療サービス、母国語の教育が登場する。後者は学校教育の問題と連動して、子供の教育問題が当面の重要課題と意識されていることがわかる。次に参政権が上げられているが、それは男性の指摘が多数であることが特徴であるが、いずれも国際交流に対する理解と地域の協同生活者として「生活の分かち合い」を外国人との直接的接触によって築かれることを求めている。

表 48 外国人に対する施策について（性別・年齢別）（M・A）

項目	性別		男						女						合計
	年齢		29才以下	30才代	40才代	50才代	60才以上	小計	29才以下	30才代	40才代	50才代	60才以上	小計	
外国人子女の学校教育の充実				4	3	6	1	14	4	5	3	4	2	18	32
母国語教育の充実				3		4	1	8	2	2	1	2		7	15
福祉・医療サービス				4	1	3	1	9	3	3	4	2	1	13	22
参政権を与える				2	5	1		8	1	2				3	11
地域社会のルールを徹底				3		8	5	16	3	3	2	6	5	19	35
特定の地域に集住させる								0						0	0
これ以上の施策は不必要						1		1						0	1
外国人のための施策は減らす							1	1		1				1	2
その他							1	1						0	1
特になし								0		1				1	1
N・A						1	2	3			1			1	4
合計			0	16	9	24	12	61	13	17	11	14	8	63	124
調査対象者			0	5	6	11	8	30	5	8	5	6	6	30	60

表 49 外国人に対する施策について（性別・生活履歴別）（M・A）

項目	性別		男				女				合計
	生活履歴		外国人	海外生活者	その他	小計	外国人	海外生活者	その他	小計	
外国人子女の学校教育の充実			2	6	6	14	1	4	13	18	32
母国語教育の充実			2	1	5	8		1	6	7	15
福祉・医療サービス			1	3	5	9	2	2	9	13	22
参政権を与える			1		7	8	1		2	3	11
地域社会のルールを徹底			2	8	6	16	1	2	16	19	35
特定の地域に集住させる						0				0	0
これ以上の施策は不必要					1	1				0	1
外国人のための施策は減らす					1	1			1	1	2
その他					1	1				0	1
特になし						0			1	1	1
N・A				1	2	3	1			1	4
合計			8	19	34	61	6	9	48	63	124
調査対象者			4	10	16	30	4	5	21	30	60

次に、町民に対する行政施策についてである（表50、51参照）。4つの選択肢とも高い選択率を示した。そこには男女、年齢、生活履歴などによる差異は認められなかった。「町民に対する国際理解の教育を」「外国人情報を明らかに」は半数以上が支持、次いで「外国人との交流機会を増やす」「子供に国際交流教育を」が4割の割合で並んだ。いずれもどのように実施して行くのかという具体策ではないので、一般論としての要求としては優先順位の出にくい問題である。

表 50 住民に対する施策について（性別・年齢別）（M・A）

性別	項目 年齢	交流の機会 を増やす	町民に国際 理解教育を	子どもに国際 理解教育を	外国人情報 を明らかに	特になし	その他	N・A	計	調査 対象者
30才代	4	3	3	4				14	5	
40才代	3	3	2	2	1	2	1	14	6	
50才代	6	6	5	4	1		1	23	11	
60才以上	1	3	1	5			3	13	8	
小計	14	15	11	15	2	2	5	64	30	
女	29才以下	3	4	4	3				14	5
	30才代	6	4	4	6		1		21	8
	40才代	2	3	3	3			1	12	5
	50才代	1	5	4	3				13	6
	60才以上	1	1		3			2	7	6
	小計	13	17	15	18	0	1	3	67	30
合計		27	32	26	33	2	3	8	131	60

表 51 住民に対する施策について（性別・生活履歴別）（M・A）

性別	項目 生活履歴	交流の機会 を増やす	町民に国際 理解教育を	子どもに国際 理解教育を	外国人情報 を明らかに	特になし	その他	N・A	計	調査 対象者
海外生活者	7	4	3	5	1	2	1	23	10	
その他	5	9	7	8	1		2	32	16	
小計	14	15	11	15	2	2	5	64	30	
女	外国人	2	2	2	2			2	10	4
	海外生活者	1	3	3	4				11	5
	その他	10	12	10	12		1	1	46	21
	小計	13	17	15	18	0	1	3	67	30
合計		7	32	26	33	2	3	8	131	60

おわりに

以上、大泉国際交流協会とその「部会員」を対象に行なった調査を基に、4つの問題点について検討を加えてきた。以下では、そこで明らかになった事実や意識の分析結果を踏まえて、大泉国際交流協会とその担い手達の特質や活動の問題点について考察し、地域国際交流活動の意義と課題について検討したい。

第1は大泉国際交流協会の性格と活動に関する問題である。それには三つの特徴と問題が指摘できる。その一つは協会と行政の関係についてである。大泉の国際交流協会は90年代以降に行政が強力に進めた地域の「内なる国際化」に対応して、在住外国人と地域住民との交流を主たる目的に設立された。従来の国際交流活動は対外的交流を目指していたのとは異なり、地域共生の課題を推進することが目的であった。しかし、そのことは外国人の積極導入を進める行政の補完的役割が期待されことでもあった。しかし、協会は、本来地域における任意の社会活動団体であり、行政の下請け・補完的機関ではない。大泉の場合、その成立経過と体制からして、未だ行政依存的性格が強く見られる。二つ目には、その組織体制についてである。組織的には「町民全員が会員」という建前ではあるが、具体的な活動は「部会員」といわれる個人参加のボランティアが担っている。国際交流は広汎な内容をもった活動であり、その意味でも多様な社会的活動集団との協力・提携を必要とするが、その組織化がなされていない。また、在住外国人＝日系ブラジル人との交流を目的としながら、日系ブラジル人の参加がほとんどみられない上に、彼らの組織化が進んでいるにもかかわらず

ず、それらの諸団体の加入や提携関係も進んではいない。つまり、協会は個人参加を基本とするが他の地域団体との提携が希薄であり、それが活動の内容と質を規定していると思われる。三つ目は、その活動の基本的特徴は日本人ホストによる外国人ゲストに対する生活支援サービス活動に重点があり、地域住民と在住外国人の対等な関係における交流とコミュニケーション活動が希薄であるという問題がある。

第2は、協会の活動を支えるボランティア（部会員）の社会的特質とその活動意識に関する問題である。既に見てきたが、「部会員」は極めて明瞭な市民的特質を持っていた。つまり、協会に集うボランティアの半数以上は大泉に来住してきた「日本人ニューカマー」層であるが、高学歴・高収入の安定的職業階層のものが多く、その生活過程においても多様な地域社会活動の経験の持ち主であり、外国・異文化との関りが強い生活履歴を豊富に持っていた。それらのボランティアは、日常生活における充実感も高く、外国・異文化に対する関心は強いし、外国人との個人的交流も積極的に行っている。また外国人に対する寛容と受容性が高く、外国人との交流を積極的に推進する意欲に満ちて、地域における共生をすすめるにふさわしい条件を備えた人々が多いと見ることが出来る。

しかし、ここにも問題があるといわねばならない。まず、それは国際交流活動の担い手が、安定的社会階層と独特の生活履歴をもった特殊な市民に結果として限定され、地域住民に開かれていないという意味である。協会が地域の共生に貢献するには、地域住民に開かれた存在でなくてはならない。地域住民の遊離や乖離を生めるために、地域の住民が広く参加可能な活動が必要であると同時に、地域の日本人住民との交流を図ることも重要な課題となる。さらに、「部会員」たちの協会への参加動機には、「奉仕」「恩返し」など外国人に対する生活支援のためというホスト意識が強い。それは日本社会への適応、馴化の御手伝いとしての「善意」が基本になっているが、そこには日本社会への「同化」を期待する深層心理が潜んでいる可能性がある。しかし、外国人との共生は「対等な関係とコミュニケーションの成立」（都築くるみ）が不可欠であるとするならば、「同化」を期待する意識では交流の妨げとなりかねない。その意味で御手伝い意識や同情から対等・協同の関係における活動を、その発展形態として取り組んでいく必要がある。参加動機ではボランティア精神による同情と支援であっても、交流活動を通じて何らかの人的協同の豊かさや自己実現を獲得するものへと転換されることが求められる。

次に、「部会員」の外国・異文化に対する関心の所在についてである。外国や異文化に関心が高いことは既に見てきた。その主な関心の対象は、男女にやや差があるがアメリカを中心とする欧米であり、中国を中心とするアジアにあった。しかし、地域での国際交流の対象の大部分は日系ブラジル人である。そこに大きなギャップがあり、その活動におけるモラルにも影響していると思われる。そこには「憧れ」や「興味」の外国・異文化に対する関心は強いが、目前の現実としての外国・異文化への関心が余り見られない。それは協会に参加する外国人にブラジル人が少ないことにも現れている。

三つ目に、「部会員」の活動への参加態度にかんする問題である。彼らは自主的に協会に参加したことになるが、その動機に「職務上の必要」という義務参加も少なからずみられた。さらにその参加態度意識は協会の運営や活動に対して一部のリーダーの主導を待つという消極的な姿勢態度を示すものが多く見られた。外国人の場合はその傾向が強く、まさにゲストとしての位置にある。メンバーの積極性・消極性は社会的立場や経験に左右されることが多いが、「部会員」のモラル向上のためには、一部役員層にお任せではない協会運営の民主化と共同化を図られる必要がある。

四つ目には協会活動の中に、男性と女性の役割分業の固定化が見られる問題である。協会の意志決定と運営における主導性は男性に、具体的行事の担当は女性にという関係ができつつある。これは現実の社会関係を反映している。しかし、外国人との対等なコミュニケーションを目指す交流活動において、その担い手内部での非対等性は克服されねばならない問題である。

第3は、地域の国際交流の現状評価と今後の課題に関する問題である。ここでは「部会員」の中で、現実認識と評価を巡っては大きく二分されていることが明らかとなった。まず、大泉の町民と外国人との交流の程度に関しても、また大泉の外国人との共生の現実についても、「部会員」は対立する評価で二分されている。そして、共生の現実に対する肯定的評価を下すものも、共生に伴う様々な問題点が指摘されている。また、

共生の現実を批判的、否定的にとらえるものであっても、その原因は外国人にあるとするものと、日本側にあるとするものに二分される。また、協会と行政の関係も独立・自主を主張する意見を上回って行政に依存（財政支援）を求める意見も根強い。これは、大泉の「内なる国際化」の現実と国際交流活動を通じて実感されたものが個々に反映したといえるが、地域の現実に対する共通認識と評価が協会内部で共有されていないことを物語っている。こうした現状認識と評価の分化は、交流活動の基本的認識と活動選択に少なからぬ影響をもたらす。その点は、今後の交流活動の優先課題を選択することでは、何かに集中することなく分散的に認識されていたことに現れている。こうした現実認識のギャップを埋めることなくして、交流活動の効果的活動は望めない。また、今後の外国人の受け入れについては、一部を除いて消極的であり、現状維持か減少を期待するものも出ている。しかし、そうした問題はあがあるが、交流活動の拡大と深化はさらに図っていく必要があるという点では一致している。

以上の3点についての考察を通じて、大泉国際交流協会のもつ現段階の特徴と問題点を明らかにしてきた。それらはこの協会の不変的構造的性質や問題点というよりは、過渡期のものと考えらるべきであろう。大泉の「内なる国際化」も10年の年月を経た。「国際化」が地域にもたらした影響経験とその累積は、地域に様々な変化をもたらした。交流協会の経験もまた様々に蓄積され、問題点も明らかになってきた。それを踏まえて国際交流あり方を再検討する時期にきているように思われる。

大泉の国際交流協会の実態分析を通じて明らかになったことは、以下のようにまとめることが出来よう。「内なる国際化」に対応した交流活動の現段階的課題は、当初の外国人ゲストを迎えてその生活支援活動をするという段階から、地域に定住する異文化の住民同士が共生をめざす活動を共同で担う段階へと転換が求められていることである。

（酒井 恵真）